

平成 23 年度 全国児童養護施設協議会 事業報告

児童相談所における児童虐待相談対応件数が 56,384 件*（福島県を除く）となり、市町村における児童虐待相談対応件数の 67,232 件*と合わせ 12 万件を超える状況となっている。また、児童虐待に関する悲惨な事例も後を絶たない。昨今の入所児童の抱える課題の重篤化、重層化の様相からも、児童養護施設等の社会的養護を担う機関が果たすべき役割は今後ますます大きくなることが想定される。（*…平成 22 年度福祉行政報告例）

そのような背景を受けて、全国児童養護施設協議会（以下、「全養協」とする）は、23 年度、社会的養護制度の充実や施策の推進に向けて、審議会や各種ワーキングへの参画による意見表明や政策提言、予算対策活動、関係省庁や国会議員への働きかけ等を行った。また、社会的養護を必要とする児童の増加と、現代社会の子ども・家庭をめぐる諸問題に総合的に対応するべく、施設・里親等の「社会的養護の連携・協働」の推進をはかるための事業を実施した。

◆社会的養護に係る施策の充実を図る取り組みの推進

厚生労働省は、社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会および児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会における協議をもとに、23 年 7 月に『社会的養護の課題と将来像』（とりまとめ）により社会的養護の今後の方向性を示した。関連して、平成 23 年度中には、2 度にわたり児童福祉施設最低基準の改正を行うとともに、社会的養護種別ごとの施設運営指針や里親等養育指針の策定、第三者評価の受審と公表の義務化に向けた評価基準ガイドラインの検討等を行った。

また、国は 24 年度予算で 36 年ぶりに児童養護施設における人員配置の引上げを行ったが、その水準ではまだ不十分であると言わざるを得ず、社会的養護に対する安定した恒久財源の確保と、職員配置基準の抜本的な改善、人材確保・育成が喫緊の課題である。現在、国会に法案が上程され最終局面を迎えつつある「子ども・子育て新システム」検討と、その財源的裏付けとなる「社会保障と税の一体改革」の成否についても引き続き注視する必要がある。

◆児童福祉施設最低基準の条例委任への対応

地域主権改革関連一括法の成立により児童福祉法が改正され、児童福祉施設最低基準が厚生労働省令から地方自治体の定める条例に委任されることとなった（24 年 4 月施行）。条例化に際し、国が「参酌すべき基準」とした内容については自治体の裁量で基準を定めることができるが、財政状況等を理由に現行の最低基準を下回るような事態も懸念される。全養協では、国の動きを随時情報提供するとともに、協議員アンケート等を通じて都道府県・指定都市段階における進捗状況に関する情報の収集に努めた。また、共通要望書等による児童福祉他種別との連携・協働の取り組みを推進した。

◆子どもの最善の利益を守る取り組みの推進

入所児童の権利擁護を進めるため、大会や研修資料、機関誌等により「全国児童養護施設協議会倫理綱領（平成22年）」の周知を図った。また、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト」を全施設に送付し、実施した。

東日本大震災、その他の災害関連

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその余震、そして原発事故等により、被災地のみならず国民生活全体に大きな影響が及んでいる。広範囲かつ甚大な被害が生じており、復興にはまだ相当の時間を要すると考えられる。

全養協は、発災直後から被災地域の児童養護施設の状況把握に努め、早期に児童・職員全員の無事と、建物に対する甚大な被災を免れた状況を確認した。

対応として、全社協・社会福祉施設協議会連絡会の義援金に協力するとともに、災害見舞金支弁内規に基づき独自の募金活動（東日本大震災被災地児童養護施設支援募金）を8月末まで実施した。結果、7,660,320円の浄財を得て、23年12月に19施設に対する各40万円の見舞金の配分を実施した。また、「アトム基金被災地児童養護施設支援助成」を実施し、見舞金の配分先と同じ19施設に各20万円の助成を行った。

その他、季刊『児童養護』において特集やコーナー企画として通年にわたり記事を掲載した。第65回全国児童養護施設長研究協議会では、「児童養護施設に求められる危機管理～東日本大震災を契機として～」をテーマに掲げた研究部会を実施して情報共有や意見交換を行った。

23年度は各地で頻発した地震のほか、激甚災害にも指定された台風12号、15号等の台風災害、火山活動や豪雪等、自然災害の脅威に晒されたが、全養協では、これらについて協議員等との連絡により会員施設の状況把握を行った。

重点事業

1. 養育の質の向上をはかる取り組み

○「社会的養護の課題と将来像」検討への参画

厚生労働省「社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会」には伊達直利副会長（23年5月までは藤野興一前副会長）が、「児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会」には伊達副会長（23年5月までは藤野興一前副会長）と武藤素明制度政策部長が委員として参画し、意見表明等を行った。

○「児童養護施設運営指針」「第三者評価基準ガイドライン」検討への参画

桑原教修副会長、伊達直利副会長、太田一平研修部長、福田雅章氏（栃木県・養徳園施設長）が国の設置するワーキングに委員として参画して意見表明や検討作業等を行った。（23年9月～24年2月・全8回）

○第 65 回全国児童養護施設長研究協議会（全国大会）における連携・協働をテーマにした公開シンポジウムの開催

11月9日～11日に開催した第65回全国児童養護施設長研究協議会（全国大会）において、「里親だからできること、施設だからできること～社会的養護を担っていくための連携・協働をめざして～」をテーマにした公開シンポジウムを、全国大会の参加者601名に加えて里親や児童福祉関係者等80名の参加を得て開催した。

○「社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画および開催

23年9月の省令改正により2年に1回以上の受講が義務化された社会的養護の施設長研修会について、全養協が児童養護施設長向けの研修実施団体として指定を受けた。なお、本研修会は社会的養護関係の5施設種別協議会が共催する形で全社協が実施することとし、桑原教修副会長、太田一平研修部長が企画委員会に委員として参画した。

本研修会は、平成24年2月28日～29日の2日間、499名（うち、児童養護施設長299名）の参加を得て開催した。

○「全国児童養護施設中堅職員研修会」等の研修事業の実施

「全国児童養護施設中堅職員研修会」（平成24年1月17日～19日、175名）を開催した。また、「ファミリーソーシャルワーク研修会」（平成24年2月13日～14日、275名）を全社協および全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会との共催により開催した。

2. 地域主権（地方分権）改革への対応

○「児童福祉施設最低基準」条例委任への対応

23年7月と12月の2回にわたり協議員アンケートを実施し、地方自治体の最低基準条例の策定方針やスケジュール等の把握を行った。また、全社協・児童福祉関係5種別協議会会長会議による協議と合意をもとに作成した共通要望書（雛形）等により各都道府県・指定都市段階における連携・協働の推進を図った。

3. 子どもの権利擁護の強化に向けた取り組み

○「全国児童養護施設協議会倫理綱領」「チェックリスト」策定と普及

22年度に制定した「全国児童養護施設協議会倫理綱領」（以下「倫理綱領」）の全国児童養護施設長研究協議会開会式・式典における唱和のほか、全養協便覧や季刊『児童養護』等の媒体を通じて周知と普及を図った。また、被措置児童等への権利擁護を推進するため、「児童養護施設における人権擁護のチェックリスト」を実施した。

○「民法等の一部を改正する法律」の施行への対応

親権の一時停止制度の創設等を盛り込んだ「民法等の一部を改正する法律」の24年4月1日施行を控え、児童福祉法改正により施設長の権限と親権の関係が明確化されたことに関して国から示される「施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」の概要等に関する情報を収集し、会員施設への提供を随時行った。

各専門部事業

制度政策部

〔部会開催報告(2回)〕

第1回 平成23年7月26日

- 【協議題】(1)『社会的養護の課題と将来像』（課題検討委員会・専門委員会とりまとめ）への対応について
(2)「地域主権改革（最低基準の条例委任）」への対応について
(3) 親権制度の見直し（改正児童福祉法）への対応について

第2回 平成24年1月30日（第7回常任協議員会との合同会議）

- 【行政説明】(1) 社会的養護をめぐる制度動向について（家庭福祉課）
(2) 民法及び児童福祉法改正（親権関係）の4月施行に向けて（総務課虐待防止対策室）

- 【協議題】(1) 制度課題について
・「児童養護施設運営指針」検討状況および対応について
・「児童福祉施設最低基準の条例委任」への対応について
・24年度予算要望の総括および25年度予算要望に向けて
(2) 組織課題について
・24年度事業計画「重点事項」等の検討について

〔事業報告〕

1. 児童養護施設における、養育の質の向上に向けた取り組み

(1) 社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会などにおける意見表明

平成23年4月8日（第11回）、7月5日（第12回）、24年1月16日（第13回）、3月21日（第14回）に開催された専門委員会で、委員である伊達直利副会長（第11回は藤野興一前副会長）が意見表明を行った。

また、関連して国が設置した施設種別ごとのワーキングにおける「児童養護施設運営指針」「第三者評価基準ガイドライン」の検討に参画した。

（重点事項1. 関連）

(2) 地域主権(地方分権)改革への対応、及び都道府県・指定都市段階での取り組み支援

地方自治体の最低基準条例の策定方針やスケジュール等を把握するため、2回にわたり協議員アンケートを実施した。また、児童福祉関係種別協議会の共通要望書(雛形)の提示等により各都道府県・指定都市段階における連携・協働の推進を図った。**(重点事項2. 関連)**

(3) 「子ども・子育て新システム」施策検討への対応

「現在の子ども・子育て支援対策を再編成し、幼保一体化を含め、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度を構築する」ことを主な課題とする「子ども・子育て新システム」検討については、23年7月の中間とりまとめの閣議決定以降、検討課題と論点についてさらなる議論が行われ、24年1月末に基本制度とりまとめ、3月末に法案提出が行われたところである。全養協では、これらの動向について情報を収集し、会議等での状況報告や全養協通信等により適宜会員施設に周知を図った。

2. 児童養護施設の小規模化、施設機能の地域分散化に向けた課題整理と対応

(1) 「社会的養護の課題と将来像」「施設運営指針」等検討への参画と対応

23年度は国において「社会的養護の課題と将来像」や「施設運営指針」をとりまとめるなかで児童養護施設の小規模化や施設機能の地域分散化の議論が行われた。全養協では、「課題と将来像」については23年7月のとりまとめ前に、「児童養護施設運営指針」に関しては23年12月および24年1月の2度にわたり「基本的考え方」を整理して、検討への参画委員を通じて意見表明を行った。**(重点事項1. 関連)**

3. 親権制度の見直しに向けた対応

(1) 親権制度を見直す民法改正案により予定される、運用ガイドライン策定・実施への対応

親権の一時停止制度の創設等を盛り込んだ「民法等の一部を改正する法律」の24年4月1日施行を控え、児童福祉法改正により施設長の権限と親権の関係が明確化されたことに関して国から示される「施設長等による監護措置と親権者等との関係に関するガイドライン」の策定状況や概要等について情報を収集し、会員施設への提供を適宜行った。**(重点事項3. 関連)**

4. 被措置児童等虐待の防止

(1) 「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及、活用(総務部共管)

「全国児童養護施設協議会倫理綱領」について、全国大会の開会式・式典における唱和のほか、全養協便覧や季刊『児童養護』等の媒体を通じて周知と普及を図った。**(重点事項3. 関連)**

(2)各都道府県における「被措置児童等虐待対応ガイドライン」の運用をふまえ、養育の質向上をはかるため、各都道府県児童養護施設協議会、および各ブロック協議会における取り組みの支援、権利侵害発生への対応

全国大会の第4研究部会において「被措置児童等虐待防止と児童養護施設の課題」をテーマに取りあげ事例をもとに全国の施設長相互に協議・意見交換を行った。また、被措置児童等への権利擁護を推進するため、「児童養護施設における人権擁護のチェックリスト」を実施した。

(重点事項3. 関連)

5. 平成24年度国家予算確保への運動展開

(1)平成24年度国家予算要望活動の実施

平成23年5月13日、24年度国家予算要望書を国に提出した。

(2)「小規模グループケア」「地域小規模児童養護施設」実施要綱見直しによる、養育単位の小規模化に向けた課題整理と対応

「小規模化に向けた職員加算（家事援助者の配置、管理宿直費加算措置等）」を課題として掲げて予算要望を行った結果、24年度予算案においてすべての小規模グループケアに管理宿直等職員が配置可能となった。

6. 児童福祉の諸制度や課題への対応における協働

(1)全社協・児童福祉関係種別協議会における協働の取り組み

児童福祉関係種別協議会会長会議に参画、「子ども・子育て新システム」の検討状況、子ども・家庭福祉制度施策について情報共有を図った。また、「子ども・子育て支援の理念、考え方」を築きあげ共通理解を深めることを目的に、全社協および関係種別協議会との共催により「“子どもが真ん中”子ども家庭フォーラム」を開催した。全養協からは側垣二也副会長がレポートを行った。

(2)児童虐待防止等、必要に応じたソーシャルアクション

厚生労働省「児童虐待防止対策協議会」に参画した。また、NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク主催の「子どもの虐待死を悼み、いのちを讃える市民集会」「オレンジリボン運動ポスターコンテスト」への協力を行った。

(3)緊急時のリスクマネジメントのあり方の検討(総務部共管)

全国大会において「児童養護施設に求められる危機管理～東日本大震災を契機として～」を第5研究部会のテーマとして実施し、東日本大震災の被災地の児童養護施設の実践と課題からの学びを得た。

7. 立法府等へ向けた活動による社会的養護への理解促進

(1)国会議員等への要請、働きかけの実施

東日本大震災や社会的養護をめぐる制度施策検討、児童養護施設への社会的関心の高まり等のなかで、国会議員等への要請、働きかけを随時行った。

〔平成 23 年 4 月 14 日〕

「自民党障害者特別委員会・厚生労働部会合同会議」

東日本大震災・津波災害対策についての関係団体からの要望を聴取することを目的に開催され、土田秀行副会長が出席した。

〔平成 23 年 7 月 5 日〕

「子どもの貧困問題を考える民主党議員の会」

「児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会」等における検討状況をふまえヒアリングと意見交換を行い、小宮山厚生労働副大臣（当時）に対して社会的養護施策の着実な推進を要望した。全養協からは伊達直利副会長が出席した。

(2)「児童養護を考える会」等への協力

〔平成 23 年 12 月 8 日〕

「児童の養護と未来を考える議員連盟 設立総会」

自民党議員有志の会であった「児童養護を考える会」が、より広範な社会的養護の課題を検討するため「児童の養護と未来を考える議員連盟」（会長：安倍晋三元総理）に発展した。全養協からは加賀美尤祥会長、桑原教修副会長、伊達直利副会長、土田秀行副会長、神戸信行総務部長が出席した。

8. 東日本大震災にかかわる要保護児童対策への対応

日本子ども虐待防止学会が作成した『社会的養護における災害時「子どもの心のケア」手引き』の送付に協力した。（児童養護施設については全養協から全会員施設に送付）

総務部

1. 組織活動の円滑な推進

(1) 総会、常任協議員会、正副会長会議、ブロック協議会会長会議等、各種会議の開催

〔協議員総会(1回)〕

第 1 回 平成 23 年 5 月 13 日

【議案】(1) 平成 22 年度事業報告（案）ならびに決算について

(2) 平成 23・24 年度全養協役員等選出について

議案はいずれも原案どおり承認された。

〔常任協議員会(8回／うち文書審議1回、制度政策部会との合同会議1回)〕

第1回(文書審議)平成23年4月15日(発)

【協議題】(1)「災害見舞金支弁内規」に基づく募金活動の実施について

第2回 平成23年4月28日

【協議題】(1)平成23年度第1回協議員総会について

- ① 平成22年度事業報告(案)ならびに決算報告書について
- ② 平成23・24年度全養協役員等選出について
- ③ 当日の進行について

(2)平成24年度 国家予算要望書について

(3)「災害見舞金支弁内規」に基づく募金活動の実施について

(4)東日本大震災に係る平成23年度全養協事業について

第3回 平成23年5月13日

【協議題】(1)平成23・24年度執行体制の確認と役割分担について

- ① 副会長の担当部会等について
- ② 各種役割に関する分担について

(2)当面のスケジュール等について

(3)全社協、厚生労働省へのあいさつと平成24年度予算要望の実施について

(4)全養協・災害見舞金支弁内規に基づく募金活動の実施について

第4回 平成23年7月5日

【協議題】(1)社会的養護をめぐる制度課題の動向と対応について

- ① 『社会的養護の課題と将来像』(社会的養護課題検討委員会)について
- ② 地域主権改革(児童福祉施設最低基準の条例委任)の動向と課題について
- ③ 親権制度の見直し(児童法改正)への今後の対応について

(2)全養協組織運営課題について

- ① 平成23・24年度組織体制(常任協議員会、専門部会等)について(報告)
- ② 東日本大震災に係る23年度全養協事業について(報告)
- ③ 第65回全国児童養護施設長研究協議会の開催について

第5回 平成23年9月7日

【協議題】(1)社会的養護をめぐる制度課題の動向と対応について

- ① 「施設運営指針、第三者評価基準」検討への対応について
- ② 「施設長の研修義務化」等への対応について
- ③ 「地域主権改革(最低基準の条例委任)」の動向と対応について
- ④ 「平成23年度子ども手当特別措置法」への対応について

(2)全養協組織運営課題について

① 第 65 回全国児童養護施設長研究協議会について

第 6 回 平成 23 年 11 月 8 日（さいたま市）

【協議題】(1) 第 65 回全国児童養護施設長研究協議会（埼玉大会）について

(2) 制度政策課題への対応について

① 「施設運営指針、第三者評価基準」検討への対応について

② 「施設長の研修義務化」等への対応について

③ 「地域主権改革（最低基準の条例委任）」への対応について

第 7 回 平成 24 年 1 月 30 日（制度政策部会と合同）

【行政説明】(1) 社会的養護をめぐる制度動向について（家庭福祉課）

(2) 民法及び児童福祉法改正（親権関係）の 4 月施行に向けて（総務課虐待防止対策室）

【協議題】(1) 制度課題について

① 「児童養護施設運営指針」検討状況および対応について

② 「児童福祉施設最低基準の条例委任」への対応について

③ 平成 24 年度予算要望の総括及び 25 年度予算要望に向けて

(2) 平成 24 年度事業計画「重点事項」等の検討について

(3) 東日本大震災被災地支援に係る寄付金等への対応について

第 8 回 平成 24 年 3 月 22 日

【協議題】(1) 平成 24 年度事業計画（案）・予算（案）について

(2) 制度課題への対応について

〔ブロック協議会会長会議（3 回／うち正副会長会議との合同会議 1 回）〕

第 1 回 平成 23 年 4 月 6 日（正副会長会議と合同）

【協議題】(1) 東日本大震災に係る状況把握と対応について

① 児童養護施設の被災状況等について

② 当面の対応について（「全養協災害見舞金支弁内規」に基づく募金活動の実施検討）

③ 今後の課題について

(2) 4/8 社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会への対応について

第 2 回 平成 23 年 7 月 5 日

【協議題】(1) 平成 23・24 年度ブロック協議会会長会議 議長の選出について

(2) 地域主権改革（最低基準の条例委任）の動向と対応について

(3) 各ブロックの動向および課題について

第 3 回 平成 23 年 9 月 7 日

【協議題】(1) 「地域主権改革（最低基準の条例委任）」の動向と対応について

(2) 第 65 回全国児童養護施設長研究協議会（埼玉大会）について

(3) 各ブロックの動向および課題について

〔(拡大)正副会長会議(8回/うちブロック長会議との合同会議1回)〕

第1回 平成23年4月6日(ブロック長会議と合同)

【協議題】(1) 東日本大震災に係る状況把握と対応について

- ① 児童養護施設の被災状況等について
- ② 当面の対応について(「全養協災害見舞金支弁内規」に基づく募金活動の実施検討)
- ③ 今後の課題について

(2) 4/8 社保審児童部会社会的養護専門委員会への対応について

第2回 平成23年5月24日

【協議題】(1) 制度政策課題について

- ① 5/31 社会的養護課題検討委員会への対応について
- ② 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革(地域主権改革)」への対応について

(2) 組織運営課題について

- ① 全養協役員体制、各種委員等への就任(分担)について
- ② 中央推薦協議員の推薦について
- ③ 専門部会の構成について(状況報告)
- ④ ブロック大会への役員派遣について
- ⑤ 災害見舞金支弁内規に基づく募金活動の実施について

第3回 平成23年6月21日

【協議題】(1) 制度政策課題について

- ① 社会的養護課題検討委員会「課題と将来像」への対応について
- ② 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革(地域主権改革)」への対応について

(2) 組織運営課題について

- ① 専門部員のブロック推薦状況について
- ② 中央推薦協議員の推薦および役割分担について
- ③ 第65回全国児童養護施設長研究協議会について

第4回 平成23年7月26日

【協議題】(1) 組織運営課題について

- ① 第65回全国児童養護施設長研究協議会について
- ② 「アトム基金」の管理方法等の見直しについて

(2) 制度政策課題について(制度政策部会での協議に向けて)

- ① 『社会的養護の課題と将来像』への対応について
- ② 「地域主権改革(最低基準の条例委任)」への対応について
- ③ 「親権制度の見直し(改正児童福祉法)」への対応について

第5回 平成23年9月2日

【協議題】(1) 制度政策課題について

- ① 「施設運営指針、第三者評価基準」検討への対応について

- ② 「施設長の研修義務化」等への対応について
- ③ 「地域主権改革（最低基準の条例委任）」への対応について
- ④ 「平成23年度子ども手当特別措置法」への対応について

(2) 組織運営課題について

- ① 第65回全国児童養護施設長研究協議会について

第6回 平成23年11月8日（さいたま市）

【協議題】(1) 第65回全国児童養護施設長研究協議会（埼玉大会）について

(2) 制度政策課題への対応について

- ① 「施設運営指針、第三者評価基準」検討への対応について
- ② 「施設長の研修義務化」等への対応について
- ③ 「地域主権改革（最低基準の条例委任）」への対応について

第7回 平成23年12月21日

【協議題】(1) 制度政策課題について

- ① 「児童養護施設運営指針（第三者評価基準）」検討への対応について
- ② 「地域主権改革（最低基準の条例委任）」への対応について
- ③ 「社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」開催について
- ④ その他の制度課題について（24年度予算等）

(2) 組織課題等について

- ① 東日本大震災被災地支援に係る寄付金への対応について
- ② 「“子どもが真ん中” 子ども家庭フォーラム」の参加勧奨について（報告事項）
- ③ 「人権擁護チェックリスト」の実施について
- ④ 「全国児童養護施設中堅職員研修会」の開催について

第8回 平成24年2月29日

【協議題】(1) 制度政策課題について

- ① 「第三者評価基準ガイドライン」「児童養護施設運営指針」検討への対応について
- ② 平成24年度制度課題と対応方針について

(2) 平成24年度事業計画（案）について

- ① 事業計画（案）の骨子・重点事項等の検討について
- ② 平成24年度実施事業（専門部事業等の個別課題）について

〔総務部会(4回)〕

第1回 平成23年4月22日

【協議題】(1) 平成22年度事業報告（案）、決算について

(2) 東日本大震災に係る平成23年度全養協事業について

【報告事項】(1) 平成23・24年度全養協協議員委嘱状況について

- (2) 平成23年度新規開設施設等の状況について
- (3) 平成23・24年度全養協役員等選出について

- (4) 「災害見舞金支弁内規」に基づく募金活動の実施について
- (5) 各種助成・寄付等の状況について
 - ① アトム基金進級応援助成制度
 - ② メイスン財団奨学制度

第2回 平成23年7月15日

- 【協議題】
- (1) 平成23・24年度総務部副部長の選出について
 - (2) 平成23年度総務部事業の実施について
 - ① 全国児童養護施設協議会倫理綱領の普及推進について
 - ② 人権擁護チェックリストの実施について
 - ③ PRパンフ「もっと、もっと知ってほしい児童養護施設」の作成について
- 【報告事項】
- (1) 平成23・24年度全養協協議員等の状況について
 - (2) 平成23年度新規開設施設等の状況について
 - (3) 第65回全国児童養護施設長研究協議会の開催について
 - (4) ブロック大会の実施状況について
 - (5) 災害見舞金制度の運用（募金活動の実施）について
 - (6) 進学・進級に係る助成制度の状況について
 - ① アトム基金進級応援助成制度
 - ② メイスン財団奨学助成制度

第3回 平成23年10月11日

- 【協議題】
- (1) 第65回全国児童養護施設長研究協議会について
 - ① 式典等における役割について(状況報告)
 - ② 研究部会における役割分担について
 - ③ 全養協会長感謝状候補(団体表彰)について
 - ④ 児童養護施設 永年勤続職員表彰について
 - (2) 「全養協 東日本大震災被災地児童養護施設支援募金」の募金額および配分等について
- 【報告事項】
- (1) 全養協協議員の変更について
 - (2) 会員児童養護施設数について
 - (3) 各種助成の実施状況について
 - ① 児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で生活する児童への「ゆたかな育ちと自立」応援助成事業(株式会社ジェイ・ストーム)
 - ② 2011(平成23)年度メイスン財団奨学制度

第4回 平成24年3月8日

- 【協議題】
- (1) 平成23年度事業進捗状況、決算見込みについて
 - (2) 平成24年度事業計画(案)、予算(案)について
 - (3) 未収金等の償却について
 - ① 1600 会費、大会資料、「この子を受けとめて、育むために」
 - ② 4506 季刊「児童養護」
 - (4) 全養協運営内規の改正について

(5) 季刊「児童養護」について

① 在庫処分について

② 頒布状況分析と今後の頒布拡大に向けて

【報告事項】(1)「人権擁護のためのチェックリスト」の実施について

(2)ブロック協議会、都道府県協議会活動の強化、推進ならびに情報、資料の収集、提供

○平成 23 年度ブロック協議会助成金(1 ブロック 50 万円／合計 400 万円)を助成した。

○各ブロック研究協議会(ブロック大会)において、全養協役員の派遣及び厚生労働省家庭福祉課の行政説明等の調整を行った。

2. 児童養護施設における入所児童の権利擁護の取り組み強化

○「全国児童養護施設協議会倫理綱領」を大会・研修会資料および季刊「児童養護」に掲載するなどして普及の推進を図った。

○「児童養護施設における人権擁護のチェックリスト」を全施設に送付し、実施した。

3. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

(1)身元保証人確保対策事業制度の普及、利用促進の取り組み

平成 19 年 7 月から、国と都道府県・指定都市の補助により、施設長が退所児童等の身元保証人等として被った損害を保証する「身元保証人確保対策事業」が全社協を運営主体として実施されており、全養協からは土田秀行副会長が運営委員会に参画している。

平成 23 年度は就職時の身元保証 53 件、家賃等の連帯保証 53 件、合計 106 件の新規加入があり、制度開始から累計 427 件の利用があった。

(2)アトム基金「進級応援助成制度」の実施

株式会社セディナ、株式会社手塚プロダクションからの寄付金をもとに退所児童への積極的な支援を進めるため、平成 21 年度から、退所児童で大学・短大・専門学校等に進学して 2 年次以上に進級する学生に対する助成制度(「アトム基金 進級応援助成制度」)を実施している。平成 23 年度は、92 名に対して一人あたり 3 万円、計 276 万円の助成を実施した。

4. 児童養護施設の運営充実、リスクマネジメントの取り組み

(1)緊急時のリスクマネジメントのあり方の検討(制度政策部共管)

全国児童養護施設長研究協議会において、「児童養護施設に求められる危機管理～東日本大震災を契機として～」をテーマに第 5 研究部会を実施した。またその報告を季刊「児童養護」第 42 巻第 4 号へ掲載した。

5. 第 65 回全国児童養護施設長研究協議会の開催

日 時：平成 23 年 11 月 9 日（水）～11 日（金）

会 場：埼玉県さいたま市「パレスホテル大宮」

参加者：全体 601 名、公開プログラムのみ 80 名

プログラム（概要）：

[11 月 9 日] 開会式、行政説明、基調報告、大会宣言採択、記念講演

[11 月 10 日] 第 1～5 研究部会、特別研究部会

[11 月 11 日] 公開プログラム（シンポジウム）、大会総括、閉会式

本研究協議会において、厚生労働大臣表彰、永年勤続表彰、児童文化奨励絵画展、研究奨励賞（松島賞）贈呈を実施した。

〔運営委員会の開催(1 回)〕

第 1 回 平成 23 年 9 月 2 日

【協議題】(1) 研究協議会の概要について

(2) 研究協議会の運営について

6. 各ブロック大会との連携、協力

各ブロック研究協議会（ブロック大会）において、全養協役員の派遣、及び厚生労働省家庭福祉課の行政説明等の調整を行った。（再掲）

東北ブロック 平成 23 年 6 月 23～24 日 (山形県山形市)

関東ブロック 平成 23 年 7 月 12～13 日 (栃木県日光市)

中部ブロック 平成 23 年 6 月 8～10 日 (愛知県豊橋市)

近畿ブロック 平成 23 年 6 月 16～17 日 (兵庫県神戸市)

中国ブロック 平成 23 年 6 月 15～17 日 (岡山県岡山市)

四国ブロック 平成 23 年 6 月 9～10 日 (香川県高松市)

九州ブロック 平成 23 年 6 月 8～10 日 (宮崎県宮崎市)

7. 広報活動の推進

(1) 情報提供活動の強化

① 「全養協通信」の発行

全養協通信№227～№231 を発行し、会員施設への情報提供等を行った。

② 「全養協ホームページ」の運営と内容充実

随時掲載情報を更新し、会員施設や関係者への情報提供を行った。

③ 協議員に向けた情報提供の実施

協議員あて文書発信や E メール、FAX 等による情報提供を随時行った。

④ 「平成 23 年度全養協便覧（全養協情報№31）」の発行

平成 23 年 12 月に発行し、会員施設に配布した。

⑤ 「平成 23・24 年度全国児童養護施設一覧」の発行

平成 23 年 12 月に発行し、会員施設に配布した。

(2) 季刊「児童養護」の内容充実と普及促進

第 42 巻は 1 号～4 号を発行した。

第 1 号・平成 23 年 7 月 特集「東日本大震災と児童養護施設」

第 2 号・平成 23 年 9 月 特集「制度改正と現場実践」

第 3 号・平成 23 年 12 月 特集「乳幼児の養育を考える」

第 4 号・平成 24 年 3 月 特集「生い立ちの整理とライフストーリーワーク」

8. 災害見舞金制度の運用

「全養協災害見舞金支弁内規」の規定に基づき「東日本大震災被災地児童養護施設支援募金」を実施した。全国から 7,660,320 円の募金があり、岩手県・宮城県・福島県・茨城県内の児童養護施設 19 か所に対し、1 施設あたり 40 万円の配分を行った。

9. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(1)「JX児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業」への協力

JXグループの寄付金により全社協が実施する「JX奨学助成」について、全養協から土田秀行副会長が運営委員会に参画して実施に協力した。

23 年度は、申請のあった 312 名（うち、児童養護施設 220 名）について助成を決定（一部は内定）した。

(2)メイスン財団奨学助成制度(財団法人東京メソニック協会)への協力

メイスン財団（財団法人東京メソニック協会）が実施する標記奨学助成事業について、実施案内、取りまとめ、予備審査等の協力を行った。

①平成 23 年度合計助成金額

（内訳）平成 23 年度新入学生への助成	8 名	計 400 万円
平成 20 年度からの継続助成	22 名	計 870 万円
		合計 1,270 万円

②平成 17 年度～平成 23 年度の累計助成金額 累計 5,670 万円

(3)プロゴルフ日立 3 ツアーズ選手権、子どもチャリティへの実施協力

日本プロゴルフ協会、日本女子プロゴルフ協会、日本ゴルフツアー機構の共催による、児童養護施設等への寄付を目的とした、男子、女子、シニアの各プロゴルファーによるトーナメント実施に協力するとともに、賞金の一部について、共同募金の指定寄付制度により、児童養護施設・母子生活支援施設等への配分を予定している。

(4)ジェイ・ストーム「豊かな育ち応援助成事業」への協力

株式会社ジェイ・ストーム（音楽、映画制作会社）からの全社協への寄付金により「社会人 1 年生スタート応援助成（児童養護施設から就職・自立する児童の運転免許取得や各種資格取得に対して助成）」を実施し（助成金の支

払いは24年5月予定)、192名について助成を決定(一部は内定)した。

(5)他、企業・団体の実施する寄贈活動・社会貢献事業等への協力

【東日本大震災関連】

- ① JXホールディングス株式会社による支援事業として、岩手県・宮城県・福島県・茨城県内の児童養護施設10か所に対し、1施設あたり100万円の助成を行った。(全社協事業の実施協力)
- ② 台湾児童福祉協会(CCF/Taiwan)による支援事業として、青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県の児童養護施設13か所に対し、計20,274,501円の助成を行った。(全社協事業の実施協力)
- ③ 株式会社セディナ、株式会社手塚プロダクションによる「アトム基金」児童養護施設支援助成として、岩手県、宮城県、福島県、茨城県内の児童養護施設19か所に対し、1施設あたり20万円の助成を行った。
- ④ 特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワークより、「東日本大震災で被災した児童養護施設への義捐金」として100万円を受け取った(配分・活用等については24年度協議予定)。

【研修事業等の周知等の協力】

- ① 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団の実施する第37回児童福祉海外研修の募集に協力し、児童養護施設職員6名が参加した。また、大会・研修会において前年度報告の場を設定した。

【助成事業等の周知等の協力】

- ① 産経新聞東京本社「明日への旅立ち基金」実施要綱の送付(対象地域の施設のみ)
- ② 財団法人雨宮児童福祉財団修学助成要項の送付(全施設)
- ③ 鯉淵記念母子福祉助成事業(児童養護施設に入所する母子家庭の子)による就学資金助成事業募集要綱の送付(全施設)

【物品寄贈・招待周知等の協力】

- ① 日本生命保険相互会社
プロ野球セ・パ交流戦招待(23年5・6月/全国計200名)
- ② 日本鏡餅協会
鏡餅寄贈(23年12月/全施設)
- ③ 社団法人 日本缶詰協会
缶・びん詰め・レトルト食品寄贈(24年2月/全国50施設)
- ④ (株)プレナス(「ほっともっと」)
アニメーション他DVD寄贈(23年11月/24都道県335施設)
- ⑤ ムーンバット(株)
子どもの日・クリスマス時期に子ども用傘・雨具等の物品寄贈(23

年 5・12 月／計 2,000 名)

⑥ 日本出版販売 (株)

児童書寄贈 (23 年 12 月／全国 103 施設に各 100～120 冊)

⑦ マニュアルライフ生命 [新規]

プロ野球パ・リーグ公式戦招待 (23 年 7・8 月／全国計 180 名)

調査研究部

〔部会開催報告(2回)〕

第 1 回 平成 23 年 10 月 4 日

- 【協議題】 (1) 調査研究部事業計画について
(2) 進路調査・アフターケア調査の実施検討について

第 2 回 平成 24 年 3 月 14 日

- 【協議題】 (1) 「入所児童の進路に関する調査」の実施について
(2) 自立支援施策の充実に向けた調査研究事業の検討について
(退所者等の調査研究を通じた自立支援施策のあり方検討)
(3) 調査研究部平成 24 年度事業計画案について

1. 児童養護施設にかかわる調査の実施・分析

(1) 平成 23 年度全国児童養護施設基礎調査の実施

データに基づき、『児童養護施設一覧』を作成した。

(2) 施設を退所する子どもの自立支援充実に向けた進路調査

24 年度の調査実施に向けて「児童養護施設入所児童の進路に関する調査」の調査票・実施方法を検討した。

(3) 予算要望等にかかわる諸調査の実施(制度政策部共管事項)

制度課題への対応として以下の協議員アンケート調査を実施した

- ・ 「地域小規模児童養護施設」「小規模グループケア」賃貸物件利用に係る『賃借料(家賃)』についての協議員アンケート(23年6月)
- ・ 「施設長の研修義務化及び資格要件省令化」に関する全協議員アンケート(23年6月)
- ・ 児童福祉施設最低基準の条例委任に関するアンケート(23年7月)
- ・ 児童福祉施設最低基準の条例委任に関する協議員向け緊急アンケート(23年11～12月)

(4) 「養育単位の小規模化調査」の分析

22 年 10 月の報告書をもって一区切りとすることを確認した。

2. 退所児童の自立支援、アフターケア、里親支援等に関する調査研究の検討

「退所者等の調査研究を通じた自立支援施策のあり方」を検討した。24 年度以降、調査研究の実施等も含めて継続的に検討することとした。

研修部

〔部会開催報告(2回)〕

第1回 平成23年9月15日

- 【協議題】(1) 施設長の研修義務化にともなう社会的養護施設長合同研修会(仮)の実施について
(2) 全国児童養護施設中堅職員研修会の開催について

第2回 平成24年3月6日

- 【協議題】(1) 全国児童養護施設中堅職員研修会の実施状況等について
(2) 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会の実施状況等について
(3) 23年度研修部事業の進捗状況と24年度事業計画案について

〔小委員会開催報告(1回)〕

第1回 平成23年7月20日

- 【協議題】(1) 平成23年度研修実施方針について
(2) 第65回全国児童養護施設長研究協議会プログラムについて

1. 研修体系の構築に向けた人材養成にかかわる課題の検討

23年9月の省令改正で施設長の資格要件が明確化され、同時に研修が義務化された。義務化研修の実施団体として全養協等社会的養護の5施設種別協議会が指定されことを受けて、企画委員会を設置して共催で研修会を実施することとした。企画委員会には桑原副会長と太田研修部長が参画した。

2. 「平成23年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画および開催 (「平成23年度全国児童養護施設新任施設長研修会」の開催とりやめ)

「平成23年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の開催に伴い、新任施設長研修会の開催をとりやめた。(新研修会が就任時に受講が義務化される研修会の位置づけを有しているため)

〔日程〕平成24年2月28日(火)～29日(水)

〔会場〕新横浜プリンスホテル(横浜市)

〔参加者〕499名(うち児童養護施設長299名)

3. 「平成23年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の開催

〔日程〕平成24年1月17日(火)～19日(木)

〔会場〕国立リハビリテーション記念青少年総合センター(東京都渋谷区)

〔参加者〕175名

4. 「平成23年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の共催

〔日程〕平成24年2月13日(月)～14日(火)

[会場] 全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）
[参加者] 275名（うち児童養護施設関係者 144名）

5. 第65回全国児童養護施設長研究協議会プログラム委員会の開催

[日程] 平成23年8月4日（木）
[構成] 加賀美会長、桑原副会長、伊達副会長、土田副会長、
研修部正副部長、総務部長
[内容] 大会テーマ、プログラム・研究部会の内容、運営等の協議

6. 研究奨励賞（松島賞）運営委員会の開催

[日程] 平成23年9月14日（水）
[構成] 加賀美会長、桑原副会長、研修部正副部長
[内容] 応募7作品から2作品を第34回研究奨励賞（松島賞）に決定した。

7. 国立武蔵野学院が実施する「社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会」への協力

太田一平研修部長が委員として参画し、「育ちアルバム」の作成とモデル実施等に協力した。

季刊「児童養護」編集委員会

1. 季刊「児童養護」の編集・発行（第42巻／第1号～第4号）（総務部所管）

〈平成23年度発行実績（再掲）〉

- 第1号 23年7月31日 特集「東日本大震災と児童養護施設」
- 第2号 23年9月30日 特集「制度改正と現場実践」
- 第3号 23年12月12日 特集「乳幼児の養育を考える」
- 第4号 24年3月9日 特集「生き立ちの整理とライフストーリーワーク」

〔編集委員会開催報告（6回）〕

第1回 平成23年5月9日

- 【報告・協議事項】
- (1) 第41巻第4号の刊行について
 - (2) 22年度事業報告（案）・決算、23年度事業計画・予算について
 - (3) 第42巻（平成23年度）編集方針について
 - (4) 第42巻第1号の企画について

第2回 平成23年7月11日

- 【報告・協議事項】
- (1) 平成23・24年度編集委員構成について
 - (2) 第42巻第1号の進捗状況について
 - (3) 第42巻第2号の企画について

第3回 平成23年9月1日

- 【報告・協議事項】(1) 第42巻第1号の発行について
(2) 第42巻第2号の進捗状況について
(3) 第42巻第3号の企画について

第4回 平成23年9月13日

- 【報告・協議事項】(1) 第42巻第3号の企画内容について

第5回 平成23年11月22日

- 【報告・協議事項】(1) 第42巻第2号の発行について
(2) 第42巻第3号の進捗状況について
(3) 第42巻第4号の企画について

第6回 平成24年3月9日

- 【報告・協議事項】(1) 第42巻第3号の発行について（報告）
(2) 第42巻第4号の進捗状況について（報告）
(3) 23年度事業報告（案）・決算、24年度事業計画（案）
について（報告）
(4) 第43巻（平成24年度）編集方針について
(5) 第43巻第1号の企画について

2. 季刊「児童養護」普及促進に向けた取り組みの検討

総務部において、頒布の普及促進に向けた課題整理を行った。